

ア ジ ア 日 誌

4 月 15 日 — 5 月 14 日

東 ア ジ ア

中国、台湾、南・北朝鮮、モンゴル、チベット、香港、日本

4 月 15 日

◆韓国、第3次追放307名の名簿を発表。

◆北朝鮮駐在各国外交代表、金日成首相の50歳誕生日祝賀表明。

4 月 16 日

◆第2期中国人民代表大会第3回会議閉幕。

◆劉少奇主席、人民代表大会の決定に基づき、蔡廷鍇国防委員会委員を同委副主席に任命。

◆中国全国人民代表大会に関する新聞発表によると、陳雲、林彪ら8副首相が出席しなかった。

◆韓国、革命記念日に米国、国府、日本など10余カ国の外相級以上の要人を招待すると発表。

4 月 17 日

◆北京の中ソ台同学術会議終わる。

◆北京で杜甫生誕1250周年記念集会。

◆韓国、チリ両国政府、外交関係樹立。

◆アジア農協会議開会。金融機関、連絡会議創設など討論の予定。

4 月 18 日

◆韓国商工部、日韓共同の自動車工場建設計画を発表。

◆韓国の崔駐日代表部参事官、外務省を訪れ、日本の韓国米買い付けについて協議。

◆日本硫安協会、インド、パキスタンへ代表を送ることを決定、現金払い以外の方法など打診のため。

◆A A連帯機構常設書記局「日韓会谈」を非難。

4 月 19 日

◆中国・ブルガリア、62年度文化協

力協定に調印。

◆アジア・アフリカ学会、北京で発足。

◆日本政府、ビルマ経済協力を推進。2000万ドルの枠内で。

4 月 20 日

◆中ソ両国経済貿易代表団、今年度のパートナー貿易に関する議定書に調印。

◆モンゴル政府経済工作班北京着。

◆韓国、5月16日を軍事革命記念日と決定。

◆外務省、ビルマとの貿易取り決めに1年延長したと発表。

◆日本政府郵政省、東南アジア海底ケーブル国際会議を24日から東京で開くと発表。

日本—台北—香港、日本—台北—マニラ、サイゴン、ジャカルタの2線の計画を具体化の予定。

4 月 21 日

◆中国保健代表団（団長—李徳全衛生部長）キューバ訪問へ。

◆中国総工会代表団、ハノイへ。

◆何英中国大使、ニエレン・クンガニーカ民族同盟議長と会談。

◆ソウルの学生反政府決起2周年記念デモ。

4 月 22 日

◆中共人民代表大会代表団、北朝鮮を訪問。

◆中国電子学会設立さる。

◆中国各主要都市でレーニン誕生記念祝賀会。

4 月 23 日

◆日本政府、インドに模範農場と水産センター設置に関する協定に調印。

◆日本の鉄鋼業界、タイ奥地の鉱山調査団を10月以降に派遣することを決定。

4 月 24 日

◆新華社電、台湾の生活困窮者が増大していると伝える。

◆日本の韓国米買い付け交渉、4万トンで妥結。

4 月 25 日

◆平壤で抗日バルチザン創立30周年記念集会。

◆日本政府の経済調査団、韓国へ出発。

4 月 26 日

◆新華社、対米警告200回で、「米の中国領侵犯に必ず懲罰」と論評。

◆中国・キューバ今年度貿易議定書調印。

◆北朝鮮記者同盟、韓国のジャーナリスト弾圧を非難。

◆アジア農協会議閉幕。東京に「アジア農協振興機関」の事務局を設置することを決定。

◆ソ連工業代表団帰国。日本の技術を高く評価。

4 月 27 日

◆北京で中国、ソ連、モンゴル、朝鮮、ヴェトナム5カ国鉄道輸送計画会議閉幕。

◆朝鮮・チェコ今年度パートナー協定調印。

4 月 28 日

◆A A連帯委、沖縄の日本復帰支持を声明。

4 月 30 日

◆62年度中朝文化協定実施計画、北京で調印。

◆オドンネル米太平洋空軍司令官、日本にも核装備をした軍用機を配置していると言明。これに対して、米国防省は否定の言明。

5 月 1 日

◆韓国、車両の国際入札を取消し、国内で製造する方針を決定。

◆日本・マラヤ合弁のブンガ鉄鉱会社が6日に発足と発表。

5 月 2 日

◆ラスク國務長官、中国が2年後には核兵器を保有するだろうと証言。

◆韓国、張前議長らを釈放。

5月3日

◆中国・パキスタン両国政府、国境問題で会談を行なうことに同意。

◆米の新台湾防衛司令官チャールス・ネルソン海軍中將着任。

5月5日

◆中国科学者、ゴビの砂漠を調査。

5月7日

◆韓国政府、第1軍司令官朴林恒中將を解任。

◆米国の輸入制限で香港の綿織物重大な影響を受ける。

◆日本政府、インドネシアとの米綿委託加工の交渉で延払い期間をインドネシアの要求の1年間を認めることを決定。

5月8日

◆ソ連朝鮮、今年度文化・科学協力計画に調印。

5月9日

◆広州見本市、取り引き活発。

◆「タイ特別円」発効。

◆グアテマラ、日本品に対する差別待遇を撤廃。

5月10日

◆第8回アジア民族反共大会、ソウルで開かる。

◆日本メーカー7社、韓国の過リン酸石灰国際入札で5万2000トン落札。

◆日本、アラブ連合と航空協定調印。

5月11日

◆香港の綿業会社合併交渉進む。現在の危機に対する本格的対策。

5月12日

◆韓国、南ヴェトナムに軍事顧問団を送る。

◆ブルガリア・朝鮮文化協力計画調印。

◆日本政府、ビルマ経済協力推進のため、調査団派遣を決定。

5月13日

◆中ソ経済・科学技術協力議定書調印。

◆東富士で演習中の米第3海兵隊、沖縄へ引き揚げ。

5月14日

◆中国外務省、インド軍のチベット

侵犯に対し、インドに抗議。

◆中国外交部、インド政府の中印通商交通協定交渉拒否で覚え書。

◆香港の米海軍連絡担当者、対潜水艦機動隊が香港を出港すると語る。

◆駐日インドネシア大使、外務省を訪れ、日本政府からの賠償引当借款の実現を重ねて要望。

東南アジア

フィリピン、タイ、南・北ヴェトナム、ラオス、カンボジア、マラヤ、シンガポール、インドネシア、北ボルネオ、サラワク

4月15日

◆ダレス前中央情報局長官を含む米国防総省調査団サイゴンに到着。

4月16日

◆米、南ヴェトナムのメコン川デルタ地帯にヘリコプター1個中隊を増派。

◆ヴェトナム人民軍最高司令部、米高級将校のサイゴン訪問に抗議。

◆南ヴェトナムで昨年のスト回数は4000回以上に達す。

4月18日

◆北ヴェトナム国民議会第4回会議開く。

4月19日

◆北ヴェトナム、英ソへ、米国の南ヴェトナムに対する武力侵略をやめさせる措置をとることを要求。

◆ラオス愛国戦線党議長、ラオス人民の反米闘争支持を世界の青年に要請。

◆オランダ、西イリアンへ兵員800余人を船舶輸送。

4月20日

◆西イリアン解放闘争に参加を志願した国際義勇軍、ジャカルタへ到着。

4月21日

◆インドネシアの有力紙ムルデカ、インドネシアはオランダとの西イリアン交渉を打ち切ると報道。

4月22日

◆米大統領、ラオス国王に書簡を送り、連合政府樹立を強調。

◆米国、タイ〜ラオス国境にレーダ

ー建設。

◆スカルノ大統領、経済活動最高司令部の首脳を任命。

◆インドネシアのマリク駐ソ大使、西イリアン交渉で帰国していたが、モスクワに帰任した。

4月23日

◆SETO、タイで軍事演習開始。

◆インドネシア、食糧配給制を実施。

◆インドネシア外務省、ジェットロに対し、9月に開催予定の見本市を中止すると通告。

4月24日

◆ラオス右派政府は、ナムタ東南の拠点がパテト・ラオ軍の手中に落ちたと発表。

◆イギリス外務省は、スカルノ大統領が5月イギリスを訪れる予定であったが西イリアン情勢緊迫のため、とり消したと発表。

4月26日

◆南ヴェトナム、米が南ヴェトナム海軍に軍艦2隻を追加贈与したと発表。

◆ラオス軍事代表団訪ソの途中北京に到着。

4月29日

◆インドネシア政府、オランダの汽船会社の資産接收。

4月30日

◆東南アジア連合3国(タイ、マラヤ、フィリピン)、貿易拡大などを目的として6委員会を発足させると発表。

◆スカルノ大統領、インドネシア共産党大会で演説。

5月1日

◆ヴェトナム対外文化連絡委員会議長北京着。

5月2日

◆SEATO軍事諮問会議開く。東南アジア軍事情勢を討議の予定。

◆ラオス右派のノサバン国防相、ソウルに到着。

◆スファスボン殿下、「プラウダ」記者に米国の反乱グループ支持と平和解決妨害を非難する談話を発表。

◆タイ・ビルマ鉄道のマラヤ人犠牲者団体、日本に補償要求。

◆インドネシア、オランダへの石油

輸出禁止。

5月3日

◆ラオス、ブンウム政府軍の拠点ムオンシン、パテト・ラオ軍の手に落ちたと伝わる。

◆ブノンペンーシハノウクビレ鉄道完成。

◆スバンドリオ外相らインドネシア使節団、モスクワ到着。

5月4日

◆SEATO軍事顧問会議、戦略を討議。

◆オランダ、西イリアンへ第2次派兵。

5月5日

◆ヴェトナム・チェコ今年度貿易議定書調印。

◆オランダ外相、米の対インドネシア武器売却を非難。

◆メダンの米領事館にインドネシア青年1700人が米の核実験再開に抗議。

5月6日

◆インドネシア、ジャカルタ駐在のAP通信記者を追放。同記者のインドネシア経済に関する記事が西イリアン紛争におけるインドネシアの地位を弱めたという理由で。

5月7日

◆ラオス・ブンウム政府、ナムタ撤退を確認。

◆米國務省当局、ラオスの停戦を確立する方策について英国と協議中であると説明。

5月8日

◆マクナマラ米国防長官とレムニツァー統合参謀本部議長、南ヴェトナムを訪問。

◆ハノイで米国防長官のサイゴン訪問に反対して集会。

◆ソ連、インドネシア、武器供給協定に調印。

5月9日

◆米、ラオス問題解決でソ連に協力を要望。

◆アンザス理事会、南ヴェトナム支援で一致。

◆英外務省、ソ連がナムタに国際監視委を派遣するとの英案を拒否したと発表。

◆カンボジア情報相、カンボジア軍の南ヴェトナム侵入のデマを強く否定。

◆オランダ潜水艦と補給船各1隻、ニューギニアに向う。

5月10日

◆フィリピン大統領、米下院が対比戦時補償法案を否決したことに対し、最も不幸なできごとであると声明を発表。

◆ヴェトナム人民軍、米国の南ヴェトナム武装侵略計画で国際委へ抗議書簡。

◆ラオス中立派の放送、ラオス南部で右派軍の一部が反乱を起こし、愛国軍に参加したと報道。

◆インドネシア政府、フランスのオランダ支持に抗議。

5月11日

◆米、南ヴェトナムで新軍事演習を計画。

5月12日

◆ヴェトナム・ブルガリア文化協力計画調印。

◆南ヴェトナム政府、サイゴン北方に「死の地帯」を作る準備。この地帯の中ではすべての人間はゲリラとみなされ退去しなければ射殺されることになる。

◆米軍、メコン川で共産軍くいとめのための動き活発化。SEATOの演習後、タイ国政府の合意の下に残っていたもの。

◆ラオス全国軍事委、ナムタ戦は右派が挑発したと主張。

◆米高官、フェイサイを放棄したラオス右派軍がタイ領内に撤退していると語る。

◆ラオス右派政府、非常事態を宣言。

◆ケネディ大統領、第7艦隊の空母機動部隊に東南アジアへ出動を命令。ラオスの共産側の軍事攻勢に対処するため。

5月13日

◆タイ国軍最高司令部、SEATO演習後残っていた米軍が無期限にタイに駐留することになったと発表。

◆ラオスの米軍事顧問団、「ラオスに中共軍がはいっている形跡はない」と語る。

◆ラオス問題に関するソ連回答、米軍の右派援助を非難。

◆米首脳、緊急会議を開きラオス問題に関するソ連の回答を協議。

5月14日

◆フィリピン大統領、訪米延期を決定。

◆ヴェトナム人民軍、米艦船の南ヴェトナム引き渡しを非難。

◆ブンウム・ラオス首相一行、国府訪問。

◆ラオス、プーマ殿下、パリから帰国することを決定。

◆ワシントンの米当局者、英ソがラオス問題で折衝をつづけていると語る。

◆ソ連、ロバーツ駐ソ英大使に、「ソ連はいまなおラオス中立政府の樹立を希望している」との見解を繰り返す。

◆インドネシアのダルル・イスラム、大統領に発砲。大統領は無事。

南 ア ジ ア

インド、パキスタン、セイロン、ビルマ、ネパール、ブータン

4月15日

◆ネパール国王、国家建設で国民に要望、東西貫通道路の重要性を強調。

4月16日

◆米、英がセイロン政府の外国石油の接收に圧力。

◆マヘンドラ・ネパール国王訪印。ネパール・インド関係の改善について協議するのが目的。

4月17日

◆ネパール政府、インド政府にネパール反民族主義者の活動阻止を要求。

4月19日

◆ビルマ政府、米民間援助機関の活動停止を命令。

4月20日

◆ネール首相、マヘンドラ国王と会談。

4月21日

◆ビルマ革命委、英国の奨学金計画の中止を要求。

4月23日

◆インド政府、チベット新協定に関

し、中共撤兵が先決と回答。

◆ネール・マヘンドラ共同声明を発表。

4月24日

◆ネール首相は核保有国に対し、少なくともジュネーブ交渉終了までは核実験を再開しないよう訴えた。

◆ネパール国王、ネール首相との会談を終わり、インドから帰国。

4月27日

◆セイロン政府、米・英など外国石油企業を接収。

4月28日

◆セイロン石油会社発足。

4月29日

◆インド共産党役員改選。新委員長にダンゲ氏を選出。

5月3日

◆ネール首相、北ラダクから撤兵を求めた中国側の通告を拒否すると演説。

5月6日

◆セイロンでインドネシア人民の闘争を支持する集会開く。

5月7日

◆インド、ラダクリシュナン氏を大統領に、フセイン氏を副大統領に選出。

5月9日

◆米、インドのソ連製戦闘機購入と製造の方針決定に対し、撤回を申し入れ。

◆セイロン、外国石油貯蔵所を接収。

◆ネ・ウイン・ビルマ首相、ビルマの左派政党に対し「社会主義的民主主義」に基づき新国家を建設する決意を表明。

5月11日

◆米上院外交委、対印援助を25%削減することを決定。

西南アジア

アフガニスタン、イラン、イラク、サウジアラビア、レバノン、ヨルダン、イスラエル、シリア、パレスチナ、クウェート、カタール

4月16日

◆アフガニスタン首相、第2次5カ年計画を発表。

◆シリア、アハマド・バシル・エル・アズマ氏の組閣が終り、新内閣成立。

4月25日

◆イラク政府、同国駐在の八木大使の退去を要求。日本がクウェートの駐日大使の信任状を受理したため。

4月28日

◆イラクの新聞は、日本などクウェートと外交関係を樹立した国に経済的報復を加えることを要求。

アフリカ

4月16日

◆カイロやタンガニーカ、ソマリア、南ア各地で「アフリカ自由デー」を祝う。

4月19日

◆アフリカのベルギー信託統治領ルアンダウルンジ、7月1日に2国にわかれて独立することに決定。

4月20日

◆仏軍、サラン元将軍を逮捕。

4月22日

◆アラブ連合、ユーゴとともに中立国経済会議開催を検討。

4月25日

◆チェコ・チェニジア貿易協定調印。

4月27日

◆中央アフリカ連邦、総選挙を実施。北ローデシア独立に反対するウェレンスキー中央アフリカ連邦首相が信任を問うため。

4月29日

◆ガーナ政府、米系貿易商社接収。

5月6日

○A Sによる犠牲、停戦いらい1000人に。

5月9日

◆ケニヤ、カメラ、ラジオなどの輸入税引き上げを予定。

5月12日

◆アルジェリア臨時政府に近い筋によれば、アルジェリア国民投票を

7月1日に施行する見込みだといわれる。

◆フランスと西アフリカ6カ国、新通貨協力協定に調印。この協定は西アフリカ中央銀行の設立などを内容としている。

その他

4月16日

◆米国下院外交委、極東軍事援助の内わけを発表。韓国がその3分の1を占め、国府と南ヴェトナムがこれにつく。

◆ソ連工業第1・4半期計画を超過達成。

4月18日

◆カストロ首相、戦勝1周年記念の論文発表。

4月20日

◆カストロ首相、アメリカのキューバ再侵略の危険性に警戒を呼びかける。

4月21日

◆英紙デイリー・ヘラルド、イギリスとフランスの飛行機会社が中共へ航空機売り込みの交渉をしていると報道。

4月24日

◆ウ・タント国連事務総長、核実験の中止を訴える。

5月1日

◆国連のA A 51カ国グループ代表、次期国連総会議長にアジア人を選出するため努力することを申し合わせる。

5月4日

◆ソ連、ジュネーブ軍縮委で、インドの削減案を支持。

5月6日

◆モスクワで「ブラウダ」創刊50周年祝賀会。

5月8日

◆アンザス理事会開催。

5月12日

◆ユーゴ政府スポークスマン、開発途上の諸国の経済会議が7月カイロで開かれると語る。